



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション
コード番号 8585 URL <https://www.orico.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅宮 真
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤田 智道 TEL 03-5877-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	245,270	7.1	12,344	△23.4	12,344	△23.4	13,943	10.9
2024年3月期	229,054	0.6	16,118	△30.1	16,118	△30.1	12,571	△34.0

(注) 包括利益 2025年3月期 7,959百万円(△56.1%) 2024年3月期 18,127百万円(△0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	81.45	81.45	5.8	0.4	5.0
2024年3月期	73.30	73.29	5.4	0.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 847百万円 2024年3月期 1,235百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,881,698	246,559	8.3	1,397.90
2024年3月期	3,147,783	245,683	7.6	1,388.79

(参考) 自己資本 2025年3月期 239,328百万円 2024年3月期 238,205百万円

(注) 2025年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,619	△13,305	△252,030	216,805
2024年3月期	△43,465	△44,483	221,627	479,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	6,874	54.7	2.9
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	6,874	49.3	2.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		57.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	1.9	12,000	△2.8	12,000	△2.8	12,000	△13.9	70.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	171,882,620株	2024年3月期	171,882,370株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	677,100株	2024年3月期	362,740株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	171,190,177株	2024年3月期	171,520,845株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT-RS及びBBT)が保有する当社株式(2025年3月期 654,113株、2024年3月期 341,660株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
2. 決算補足説明資料は2025年5月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び 手続)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きは、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、関税引上げ等、米国の政策運営による各国経済への影響が懸念されており、依然として不透明な状況が続いております。また、金融市場の変動等には十分注意する必要があるものと認識しております。

このような状況のなか、中期経営計画最終年度となる2025年3月期につきましても、「Transformation Now! “お客さま起点で価値を創造する新時代の金融サービスグループへ”」をスローガンに掲げ、4つの事業戦略(①重点市場の深耕と新規事業の探索②顧客ニーズを起点としたマーケットイン型営業の確立③異業種・先端企業との協働による新たなサービスの創出④プロセスイノベーションの深掘)に基づくアプローチを徹底してまいりました。

厳しい経営環境を踏まえ、リスクリターン、コストリターンに基づく事業ポートフォリオ運営の更なる高度化を図り、金利上昇等、環境が変化するなかでも持続的な成長軌道を確立するための強固な収益基盤の構築に努めてまいりましたが、前中期経営計画における経営目標(経常利益、ROE、営業収益一般経費率)についてはいずれも未達となりました。主な要因として、重点市場と位置付けた海外事業における貸倒関係費の増大や、事業構造改革の遅れにより収益力低下に歯止めをかけることができないなかで、金利上昇という逆風が影響しました。

一方で、「グリーン」「デジタル」「オープンイノベーション」を切り口とした社会課題解決に繋がる有望なサービスの萌芽が見られます。具体的には、性能規定と信を活用したデジタルカードやデジタル分割払いに加え、オープンイノベーションを活用したアキカツローンやOBS(Orico Business payment for SME)など、社会課題解決に寄与する新商品・サービスをリリースいたしました。さらに、株式会社みずほ銀行との連携に加え、独自の経済圏を有するイオンフィナンシャルサービス株式会社、楽天グループ株式会社等との提携・協業関係を相次いで構築しております。今後、こうした新商品・サービスの拡大や独自経済圏を梃子に事業基盤を拡充させてまいります。

経営基盤、財務規律の面では、2022年6月にこれまでの監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行するとともに、取締役会における独立社外取締役の比率も3分の1以上に引き上げ、ガバナンス体制の一層の充実を図りました。また、新たな理念を策定するとともに、サステナビリティを経営の上位概念に位置付けて取組みを強化した結果、脱炭素に向けた取組みと開示が評価され企業の環境や気候変動対策への取組みを評価する国際的なNGOであるCDPから、全世界の回答企業の上位2%であるAリスト企業として認定されました。加えて、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されているESG指数への組入れも果たしております。具体的には、FTSEの世界的なESG指数シリーズであるFTSE4Good Developed IndexならびにFTSE4Good Japan Indexの2銘柄、及びGPIFが採用するESG指数6銘柄のうち5銘柄に組入れをされております。

人材戦略においては、めざす姿として「会社と社員が互いに成長できるWin-Winな関係構築を通じた社員エンゲージメントの最大化」を掲げ、オリコで働く全ての社員が仕事を通じて“自分らしく活躍できる”会社に向けて「自律的なキャリア形成支援」「ミッションを軸とした人事制度」「働きやすい環境の整備」を軸に人事制度を見直し、望まない転居転勤の廃止やジョブポスティングの導入を行っております。また、財務規律においては、外部格付が「A+」まで上昇したことにより資金調達基盤が安定いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、重点領域である決済・保証事業等の伸長に加え、連結子会社化した3社(株式会社オリコオートリース、株式会社オリコビジネスリース、株式会社オリコプロダクトファイナンス)の収益貢献により、2,452億円(前年差162億円増加)となりました。

なお、事業別の詳細につきましては「②主な事業の状況」に記載しております。

営業費用につきましては、連結子会社化した3社の影響による一般経費の増加や金利上昇影響による金融費用の増加を主因に2,329億円(前年差199億円増加)となりました。

以上の結果、経常利益は123億円(前年差37億円減少)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益の計上により139億円(前年差13億円増加)となりました。

② 主な事業の状況

事業収益は、2,316億円(前年比6.5%増加)であり、内訳は以下のとおりであります。

(参考) 事業収益の事業別内訳

(単位 億円:未満切捨て)

事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比 (%)
決済・保証	220	250	13.8
海外	143	149	4.0
カード・融資	713	699	△1.9
(うち、カードショッピング)	(535)	(535)	(0.2)
個品割賦	685	782	14.1
銀行保証	335	350	4.5
その他	78	84	8.0
計	2,175	2,316	6.5

■ 決済・保証事業

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証が伸長したことにより、取扱高は前年差で増加しました。

家賃決済保証では、単身世帯数の増加等により市場は拡大傾向にあるなか、電子申込による利便性向上等が貢献しました。売掛金決済保証では、既存加盟店の取扱高伸長に加え、株式会社みずほ銀行との連携強化により新規提携社数も順調に拡大しました。

この結果、決済・保証事業の事業収益は、250億円(前年比13.8%増加)となりました。

■ 海外事業

海外事業につきましては、海外子会社3社合計の取扱高は、タイ子会社の取扱高減少を主因に、前年差で減少しましたが、インドネシア子会社の商品構成の変化等により、事業収益は増加しました。タイやインドネシアでの長引く国内経済の低迷により厳しい事業環境が継続しておりますが、引続き回収体制の強化や与信基準の厳格化による良質債権の積み上げに努めるとともに、ガバナンス体制の徹底的な強化を図ってまいります。

この結果、海外事業の事業収益は、149億円(前年比4.0%増加)となりました。

■ カード・融資事業

カード・融資事業につきましては、カードショッピングの取扱高は、キャッシュレス決済が浸透し、市場が拡大傾向にあるなか、大型提携先での利用が好調に推移したことにより、前年差で増加しました。融資残高は、新規取扱いが減少したこと等により、前年差で減少となりました。

この結果、カードショッピングの事業収益は535億円(前年比0.2%増加)、融資の事業収益は163億円(前年比8.1%減少)となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、699億円(前年比1.9%減少)となりました。

■個品割賦事業

個品割賦事業につきましては、オートローン及びショッピングクレジットの取扱高は、株式会社オリコプロダクトファイナンスの連結子会社化により、前年差で増加しました。なお、株式会社オリコプロダクトファイナンスについては、連結化効果を高めるべくPMIを加速し、安定的に収益を上げられる事業構造への転換をめざしてまいります。

この結果、個品割賦事業の事業収益は、782億円（前年比14.1%増加）となりました。

■銀行保証事業

銀行保証事業につきましては、地域の課題に応じた金融商品・サービスの提供に取り組んでおり、証書貸付における取扱高の順調な拡大を背景に、保証残高は前期末から増加しました。

この結果、銀行保証事業の事業収益は、350億円（前年比4.5%増加）となりました。

③ 次期の見通し

当社を取り巻く環境につきましては、足元では、金利上昇のトレンドや米国の政策運営による各国経済への影響など依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。また、向こう5年程度を見渡せば、少子高齢化、金利ある世界への回帰、デジタル化・キャッシュレス化の進展、所有から利用へ流れが加速するなど、大きな転換点を迎えております。とりわけ、生成AIを中心としたテクノロジーの急速な進展により、現時点では想像できないインフラ・サービスの登場などのゲームチェンジが起こりつつあると想定されます。

当社は、社会課題の解決と企業価値の向上を基本方針として、「10年後のめざす社会・めざす姿」を再定義した上で、新中期経営計画の最終年度の到達点を「オリコならではの金融モデルの確立」、すなわち「マテリアリティ（重要課題）解決を起点とした、オリコの代名詞となる競争優位性のある事業基盤の確立」といたしました。オリコの強みである与信・回収・オペレーションなどをテクノロジーの力で磨きをかけるとともに、真にお客さまを軸とした事業モデルへの転換を通じ、「与信 X テクノロジーで新たな金融シーンを創り出す先進企業」をめざしてまいります。

新中期経営計画の期間は5年間とし、前半3年間で、早期に事業構造改革を完遂し、捻出された経営資源を成長領域に振り向け、分割払い・企業間決済・個人向けリース等、前中期経営計画の成果を活かして、競争優位性のある事業の基盤を固めた上で、後半2年間では、市場シェアの拡大・収益獲得を加速化し、新中期経営計画の期間中、早期にPBR1倍超を実現してまいります。

この実現に向けて、4つの事業戦略・4つの経営基盤戦略と経営目標を策定いたしました。

戦略骨子

〔事業戦略〕

- ① 事業構造改革の完遂
- ② 新たな体験価値提供を通じたお客さまとのエンゲージメント強化
- ③ 中小企業等への信用供与・生産性向上支援
- ④ サークュラーエコノミー市場の深耕

〔経営基盤戦略〕

事業戦略を推進するうえで不可欠な経営基盤を重点的に強化

- ① デジタル/AI利活用の徹底拡充
- ② コーポレート・ガバナンス/リスク管理/ALMのレベルアップ
- ③ 人的資本経営/人財戦略の更なる進化と働き方変革
- ④ 「新たな金融シーンを創り出す先進企業」の実現に向けたカルチャー変革

経営目標

PBR 1倍超を実現するために、以下の財務上の経営目標を定めました。

	2028年3月期	2030年3月期
経常利益	250億円超	500億円超
ROE	7.5%以上	12%以上
一般経費率	60%未満	55%未満

このようななかで、次期の連結業績予想につきましては、以下のとおりとしております。

営業収益につきましては、海外事業を除く各事業の伸長により、増収を見込んでおります。

営業費用につきましては、貸倒関係費の減少を見込むものの、成長事業への費用投下や金利上昇に伴う金融費用の増加もあり、全体では増加を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、営業収益2,500億円（前年差47億円増加）、経常利益120億円（前年差3億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円（前年差19億円減少）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の状況につきましては、資産合計は前連結会計年度末の3兆1,477億円から2,660億円減少し、2兆8,816億円となりました。これは主に、有利子負債の返済等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債の状況につきましては、負債合計は前連結会計年度末の2兆9,020億円から2,669億円減少し、2兆6,351億円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末の2,456億円から8億円増加し、2,465億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は26億円（前年差460億円の収入増）となりました。これは、主に売上債権残高が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は133億円（前年差311億円の支出減）となりました。これは、当社の成長に資する戦略的なシステム投資を行い、無形固定資産（ソフトウェア）を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は2,520億円（前年差4,736億円の支出増）となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの償還及び短期借入金の返済が進んだこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,625億円減少し、2,168億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「財務健全性、株主還元、資本効率の最適なバランスを実現」することを資本政策の基本方針とし、株主還元につきましては、「安定的かつ継続的な株主還元を基本とし、連結配当性向30%を目処に配当を実施」としております。

この株主還元方針のもと、当期の期末配当金につきましては、期初配当予想のとおり、1株当たり40円とさせていただきます。

2026年3月期を初年度とする新中期経営計画を踏まえ、次期より「財務健全性、成長投資、株主還元の最適なバランスを実現」することを資本政策の基本方針とし、株主還元につきましては、「配当を基本に実施」としております。配当政策は、「累進配当を基本とし、連結配当性向30%から40%を目安に実施」することといたします。

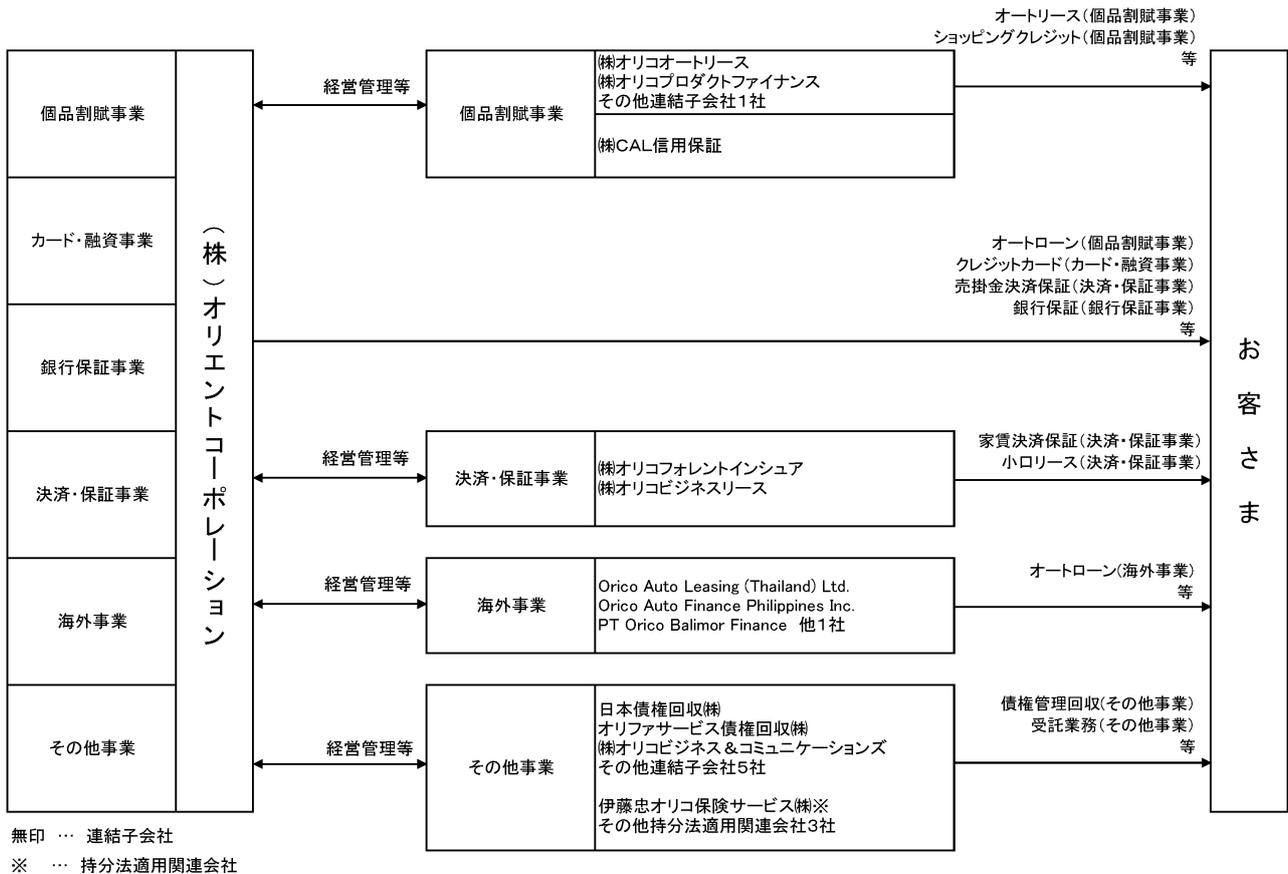
新たな株主還元方針のもと、次期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社22社（連結子会社18社及び持分法適用関連会社4社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は決済・保証事業、海外事業、カード・融資事業、個品割賦事業、銀行保証事業であり、その他に債権管理回収業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,360	216,805
受取手形及び売掛金	333	588
割賦売掛金	1,375,352	1,373,091
資産流動化受益債権	709,547	715,677
リース債権及びリース投資資産	284,975	288,081
短期貸付金	188	55
その他	126,227	125,544
貸倒引当金	△133,860	△135,216
流動資産合計	2,842,125	2,584,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,573	54,620
減価償却累計額	△34,437	△35,689
建物及び構築物（純額）	19,135	18,930
機械装置及び運搬具	285	273
減価償却累計額	△125	△130
機械装置及び運搬具（純額）	159	143
土地	59,982	60,127
リース資産	1,783	1,678
減価償却累計額	△994	△947
リース資産（純額）	788	731
建設仮勘定	1,064	1,651
その他	10,568	11,089
減価償却累計額	△5,669	△5,755
その他（純額）	4,898	5,333
有形固定資産合計	86,029	86,917
無形固定資産		
のれん	3,759	4,247
その他	90,445	83,837
無形固定資産合計	94,205	88,085
投資その他の資産		
投資有価証券	24,938	21,921
長期貸付金	11,489	10,601
従業員に対する長期貸付金	10	9
退職給付に係る資産	21,223	23,681
繰延税金資産	36,282	33,359
その他	30,806	31,802
投資その他の資産合計	124,750	121,376
固定資産合計	304,985	296,379
繰延資産		
社債発行費	672	691
繰延資産合計	672	691
資産合計	3,147,783	2,881,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,598	168,282
短期借入金	509,609	193,396
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	389,926	400,720
1年内返済予定の債権流動化借入金	—	19,351
コマーシャル・ペーパー	367,500	310,700
リース債務	366	368
未払法人税等	2,420	4,095
預り金	201,911	201,715
賞与引当金	4,317	4,247
役員賞与引当金	129	164
役員株式給付引当金	—	97
ポイント引当金	2,485	1,635
債務保証損失引当金	2,798	2,809
割賦利益繰延	70,875	68,049
その他	32,608	30,029
流動負債合計	1,812,546	1,445,661
固定負債		
社債	195,000	210,000
長期借入金	856,164	863,482
債権流動化借入金	11,489	94,334
リース債務	602	517
役員退職慰労引当金	24	32
役員株式給付引当金	416	69
ポイント引当金	3,390	3,407
利息返還損失引当金	12,759	9,569
退職給付に係る負債	754	880
その他	8,951	7,184
固定負債合計	1,089,553	1,189,477
負債合計	2,902,099	2,635,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,075	150,075
資本剰余金	932	932
利益剰余金	72,843	79,912
自己株式	△498	△794
株主資本合計	223,353	230,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	469
繰延ヘッジ損益	△179	△553
為替換算調整勘定	1,110	1,083
退職給付に係る調整累計額	12,745	8,202
その他の包括利益累計額合計	14,851	9,201
新株予約権	8	7
非支配株主持分	7,469	7,223
純資産合計	245,683	246,559
負債純資産合計	3,147,783	2,881,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
事業収益	217,587	231,645
金融収益		
受取利息及び受取配当金	214	368
その他の金融収益	1,465	852
金融収益合計	1,679	1,220
その他の営業収益	9,787	12,404
営業収益合計	229,054	245,270
営業費用		
販売費及び一般管理費	196,372	207,030
金融費用		
支払利息	13,294	20,417
その他の金融費用	942	916
金融費用合計	14,236	21,333
その他の営業費用	2,326	4,562
営業費用合計	212,935	232,926
営業利益	16,118	12,344
経常利益	16,118	12,344
特別利益		
投資有価証券売却益	1,479	1,644
段階取得に係る差益	3,045	—
退職給付制度改定益	—	9,434
退職給付信託返還益	141	705
投資有価証券清算益	107	—
受取損害賠償金	98	—
特別利益合計	4,871	11,785
特別損失		
有形固定資産売却損	4	—
有形固定資産除却損	46	13
ソフトウェア除却損	868	155
投資有価証券売却損	—	1
減損損失	1,179	—
出資金評価損	511	—
組織再編関連費用	—	166
投資有価証券評価損	292	666
その他の投資評価損	49	—
特別損失合計	2,954	1,004
税金等調整前当期純利益	18,036	23,124
法人税、住民税及び事業税	3,719	5,309
法人税等調整額	1,764	4,322
法人税等合計	5,484	9,631
当期純利益	12,551	13,493
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19	△450
親会社株主に帰属する当期純利益	12,571	13,943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,551	13,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△677	△706
繰延ヘッジ損益	△427	△391
為替換算調整勘定	622	102
退職給付に係る調整額	6,055	△4,538
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	5,575	△5,533
包括利益	18,127	7,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,910	8,293
非支配株主に係る包括利益	216	△333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,075	932	67,146	△502	217,652
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
剰余金の配当			△6,874		△6,874
親会社株主に帰属する当期純利益			12,571		12,571
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		12	12
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,696	4	5,701
当期末残高	150,075	932	72,843	△498	223,353

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,850	260	700	6,700	9,512	8	2,601	229,775
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								-
剰余金の配当								△6,874
親会社株主に帰属する当期純利益								12,571
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								12
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△675	△440	410	6,044	5,338	-	4,868	10,207
当期変動額合計	△675	△440	410	6,044	5,338	-	4,868	15,908
当期末残高	1,175	△179	1,110	12,745	14,851	8	7,469	245,683

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,075	932	72,843	△498	223,353
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			0
剰余金の配当			△6,874		△6,874
親会社株主に帰属する当期純利益			13,943		13,943
自己株式の取得				△615	△615
自己株式の処分		△0		318	318
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	7,069	△296	6,773
当期末残高	150,075	932	79,912	△794	230,126

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,175	△179	1,110	12,745	14,851	8	7,469	245,683
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								0
剰余金の配当								△6,874
親会社株主に帰属する当期純利益								13,943
自己株式の取得								△615
自己株式の処分								318
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△706	△374	△27	△4,542	△5,650	△0	△246	△5,897
当期変動額合計	△706	△374	△27	△4,542	△5,650	△0	△246	875
当期末残高	469	△553	1,083	8,202	9,201	7	7,223	246,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,036	23,124
減価償却費	21,895	20,518
減損損失	1,179	—
有形及び無形固定資産除売却損	918	175
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,340	904
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△325	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	△78
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	35
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	164	69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141	△1,258
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,854	△3,190
受取利息及び受取配当金	△214	△368
支払利息	13,294	20,417
退職給付信託返還益	△141	△705
退職給付制度改定益	—	△9,434
受取損害賠償金	△98	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,045	—
投資有価証券清算益	△107	—
売上債権の増減額(△は増加)	△98,403	△2,322
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,689	57
仕入債務の増減額(△は減少)	57,419	△19,349
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△14,256	△4,370
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,338	5,381
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,088	△6,378
その他	△540	394
小計	△27,163	23,631
利息及び配当金の受取額	1,023	717
利息の支払額	△13,258	△20,371
損害賠償金の受取額	98	—
退職給付信託返還額	165	2,318
法人税等の支払額	△4,331	△3,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,465	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,664	△14,821
有形及び無形固定資産の売却による収入	166	345
投資有価証券の取得による支出	△6,707	△1,047
関連会社株式の取得による支出	—	△283
投資有価証券の売却による収入	1,910	5,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,875	△1,563
条件付取得対価の決済による収入	—	463
長期貸付けによる支出	△4,600	△1,800
長期貸付金の回収による収入	4,845	2,820
長期前払費用の取得による支出	△1,145	△1,632
その他	△1,411	△1,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,483	△13,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	141,094	△321,372
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	76,000	△56,800
長期借入れによる収入	406,142	416,254
長期借入金の返済による支出	△403,971	△399,079
社債の発行による収入	49,757	54,720
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
債権流動化借入れによる収入	4,600	243,545
債権流動化借入金の返済による支出	△4,681	△141,349
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△437	△452
自己株式の取得による支出	△8	△615
配当金の支払額	△6,868	△6,883
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,627	△252,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,152	△262,555
現金及び現金同等物の期首残高	339,844	479,360
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,364	—
現金及び現金同等物の期末残高	479,360	216,805

注 記 事 項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ	Orico Auto Leasing (Thailand) Ltd.
日本債権回収株式会社	株式会社オリコフォレントインシュア
オリファサービス債権回収株式会社	Orico Auto Finance Philippines Inc.
株式会社CAL信用保証	PT Orico Balimor Finance
株式会社オリコオートリース	株式会社オリコプロダクトファイナンス
株式会社オリコビジネスリース	その他7社

異動状況・・・(新規) 1社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

伊藤忠オリコ保険サービス株式会社	その他3社
------------------	-------

異動状況・・・(新規) 1社

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

PT Orico Balimor Financeの決算日は12月末日、株式会社オリコプロダクトファイナンスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。なお、一部のヘッジ目的の取引についてヘッジ会計を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物及び構築物 定額法
（但し、2016年3月31日以前に取得した一部の建物附属設備及び構築物は定率法）
 - ・建物及び構築物以外の有形固定資産 定率法
- ② 無形固定資産
 - ・ソフトウェア 定額法（自社利用可能期間 5年～15年）
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、正常債権及び管理債権（3ヵ月遅延等期限の利益を喪失した債権）については過去の実績を踏まえた統計的な手法による予想損失率により、一部特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
取締役（社外取締役を除く）及び執行役員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
当社は、カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、過去の実績を踏まえた統計的な手法による予想損失率により、損失見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
連結子会社において、役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。
- ⑦ 役員株式給付引当金
当社は、取締役及び執行役員の株式報酬の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。
- ⑧ 利息返還損失引当金
当社は、利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
当社の過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業内容は決済・保証事業、海外事業、カード・融資事業、個品割賦事業、銀行保証事業であり、オートローン、カードショッピング等の利用者から受け取る会員手数料については、7・8分法及び残債方式によって収益を認識し、リース取引に係る収益については、リース会計基準に基づき収益を認識しております。

また、加盟店手数料、カード年会費については、収益認識に関する会計基準等に基づき、サービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、主要な収益の計上は、次の方法によっております。

① 会員手数料

事業別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

決済・保証	7・8分法及び残債方式
海外	残債方式
カード・融資	7・8分法及び残債方式
個品割賦	7・8分法及び残債方式
銀行保証	残債方式

(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。

7・8分法	手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法
残債方式	元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど手数料算出額を収益計上する方法

② 加盟店手数料

加盟店に対して、立替払した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を計上しております。

③ カード年会費

カード会員との契約に基づき、期間の経過に応じて履行義務を充足したと判断し、収益を計上しております。

④ ファイナンス・リース取引に係る収益

受取利息相当額を各期に配分する方法によって収益を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引）

ヘッジ対象・・・借入金の金利及び為替変動（市場金利等及び為替の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

③ ヘッジ方針

将来の金利及び為替変動によるリスクを回避することを目的として各ヘッジ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替レートと、ヘッジ対象の指標金利及び為替レートとの変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

⑤ リスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役社長または取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役社長または取締役会の承認を得ることとなっております。その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の均等償却であります。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続)

業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。

・連結損益計算書の表示方法

営業収益の内訳項目は、主要な事業の収益である「事業収益」と「金融収益」として表示しております。また、営業費用の内訳項目は「販売費及び一般管理費」と「金融費用」として表示しております。

・営業収益の計上方法

当社の事業別収益の計上は、「4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、原則として期日到来基準によっております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2024年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度改定益」9,434百万円を特別利益に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。
2. 「債権流動化借入金」は、主に割賦売掛金を流動化して設定した信託受益権を裏付けに金融機関等からローン実行(ABL)により資金調達したことに伴い発生する債務であります。

3. 偶発債務

①営業上の保証債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
提携金融機関による顧客に対する融資等への保証	2,180,575百万円	2,247,452百万円

②他の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
PT Honest Financial Technologies	一百万円	1,872百万円

(連結損益計算書関係)

1. 事業収益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
決済・保証	22,003百万円	25,041百万円
海外	14,355百万円	14,924百万円
カード・融資	71,344百万円	69,984百万円
個品割賦	68,556百万円	78,233百万円
銀行保証	33,514百万円	35,021百万円
その他	7,812百万円	8,441百万円

※各事業の収益には、割賦売掛金等の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
決済・保証	－百万円	862百万円
カード・融資	27,342百万円	27,760百万円
個品割賦	44,086百万円	46,805百万円
その他	224百万円	△8百万円
計	71,653百万円	75,420百万円

2. 販売費及び一般管理費の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸倒引当金繰入額	48,881百万円	50,277百万円
従業員給料及び手当	29,473百万円	34,307百万円
退職給付費用	592百万円	△105百万円
賞与引当金繰入額	3,886百万円	3,811百万円
役員賞与引当金繰入額	125百万円	160百万円
役員株式給付引当金繰入額	168百万円	78百万円
ポイント引当金繰入額	3,199百万円	2,925百万円
債務保証損失引当金繰入額	220百万円	18百万円
利息返還損失引当金繰入額	5,811百万円	2,519百万円
計算事務費	41,323百万円	42,895百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社は遊休資産について個別物件ごとにグルーピングのうえ、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。

(場所)	(用途)	(種類)
大阪府他全3件	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社は社宅のうち将来の使用が見込まれないことから遊休となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,179百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物361百万円、土地818百万円であります。

また、当該グループの回収可能価額は正味売却価額であり、時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	171,882	—	—	171,882
合計	171,882	—	—	171,882
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	364	8	9	362
合計	364	8	9	362

(注) 1. 自己株式の増加(8千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(9千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の給付(9千株)及び単元未満株式の買増(0千株)によるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が所有する当社株式(341千株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,874	40.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額14百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,874	40.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額13百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	171,882	0	—	171,882
合計	171,882	0	—	171,882
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	362	589	275	677
合計	362	589	275	677

- (注) 1. 発行済株式総数の増加(0千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。
2. 自己株式の増加(589千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の取得(588千株)及び単元未満株式の買取り(1千株)によるものであります。
3. 自己株式の減少(275千株)は、当社の株式給付信託(BBT-RS)による当社株式の給付(275千株)及び単元未満株式の買増(0千株)によるものであります。
4. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、当社の株式給付信託(BBT-RS)が所有する当社株式(654千株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,874	40.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式に対する配当額13百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,874	40.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式に対する配当額26百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	479,360百万円	216,805百万円
現金及び現金同等物	479,360百万円	216,805百万円

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年3月25日(みなし取得日 2024年2月29日)に行われた株式会社オリコプロダクトファイナンスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。また、条件付取得対価についても同様に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額401百万円は421百万円増加し822百万円となりました。のれんの増加は、割賦売掛金が346百万円、資産流動化受益債権が77百万円、その他(流動負債)が140百万円増加した一方で、投資その他の資産が704百万円減少したことによるものであります。また、条件付取得対価の確定により、のれんが463百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は8年間としております。

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月28日に個人向けリース事業を展開する株式会社DeNA SOMPO Carlifeの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2025年3月31日に株式取得を完了し、連結子会社化致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DeNA SOMPO Carlife
事業の内容 個人向けリース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

国内で少子高齢化が進み、自動車販売台数が長期的に減少傾向にある中で、個人向けオートリース市場は、自動車の所有から利用への潮流や、商品・サービスの多様化・認知度の拡大を受け今後の成長が期待されています。

そのような中において、当社は、連結子会社である株式会社オリコオートリースとのシナジー創出やオートリース市場のさらなる発展とお客さまの認知度向上を目的に、対象会社の株式取得を行うこととしました。

対象会社は、2019年に設立され、SOMPOホールディングス株式会社と株式会社ディー・エヌ・エーの関連会社として、主に損保ジャパンの保険代理店を通じたカーリースの媒介事業等を行っており、全国にある損保ジャパンの保険代理店を通じた営業網や非対面での販売ノウハウを保有しています。

オリコは、対象会社のケイパビリティとオリコグループのリソースを活用することにより、自動車メーカーが注力するサブスクリプション・カーシェアやライドシェアなど多様化するお客さまのニーズにお応えし、車両の調達からオートリースによる販売まで一貫したサービスを提供していきます。また、オリコグループが持つ商品設計ノウハウにより、損保ジャパンの保険代理店は、より幅広いお客さまのニーズにお応えするカーリース商品を取り扱うことが可能となります。

(3) 企業結合日

2025年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称
株式会社オリコカーライフ

(6) 取得した議決権比率
90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,420百万円
取得原価		2,420百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 53百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
1,637百万円

(2) 発生原因
被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間
投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については現在算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,617百万円
固定資産	13百万円
資産合計	1,631百万円

流動負債	761百万円
負債合計	761百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「決済・保証事業」「海外事業」「カード・融資事業」「個品割賦事業」「銀行保証事業」の5事業を報告セグメントとしております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) 決済・保証事業 . . . 家賃決済保証、売掛金決済保証、小口リース保証及び集金代行
- (2) 海外事業 . . . オートローン
- (3) カード・融資事業 . . . カードショッピング、カードキャッシング及び融資業務
- (4) 個品割賦事業 . . . オートローン、オートリース及びショッピングクレジット
- (5) 銀行保証事業 . . . 提携金融機関の個人融資保証業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から 生じる収益	5,347	—	41,829	5,211	107	52,495	3,032	55,528
その他の収益	19,694	14,924	28,154	73,021	34,914	170,708	5,408	176,117
外部顧客に対する 営業収益	25,041	14,924	69,984	78,233	35,021	223,204	8,441	231,645
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	—	—	2	—	3	7,183	7,186
計	25,042	14,924	69,984	78,236	35,021	223,208	15,624	238,832
セグメント利益 又は損失	11,621	△4,550	58,090	39,831	19,327	124,321	4,053	128,374
セグメント資産 (注) 2	149,577	160,065	594,031	4,091,210	1,348,033	6,342,919	74,209	6,417,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス等の事業であります。
2. セグメント資産には債権を流動化した残高及び連結貸借対照表に計上していない保証債務を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	223,208
「その他」の区分の営業収益	15,624
全社収益	13,625
セグメント間取引消去	△7,186
連結財務諸表の営業収益	245,270

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	124,321
「その他」の区分の利益	4,053
全社費用等(注)	△109,945
その他	△6,084
連結財務諸表の営業利益	12,344

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	6,342,919
「その他」の区分の資産	74,209
全社資産	1,103,191
流動化した割賦売掛金	△2,380,466
連結貸借対照表に計上していない保証債務	△2,250,262
その他	△7,893
連結財務諸表の資産合計	2,881,698

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,397.90円
1株当たり当期純利益	81.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.45円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	13,943百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,943百万円
普通株式の期中平均株式数	171,190千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	5千株
(うち新株予約権)	5千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。

2. 当社の株式給付信託(BBT-RS)において株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は654千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において670千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。